

eastspring  
investments

A Prudential plc (UK) company 

# イーストスプリング インド投資マンスリー

2026年1月号

インド投資マンスリー  
動画配信中！



イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

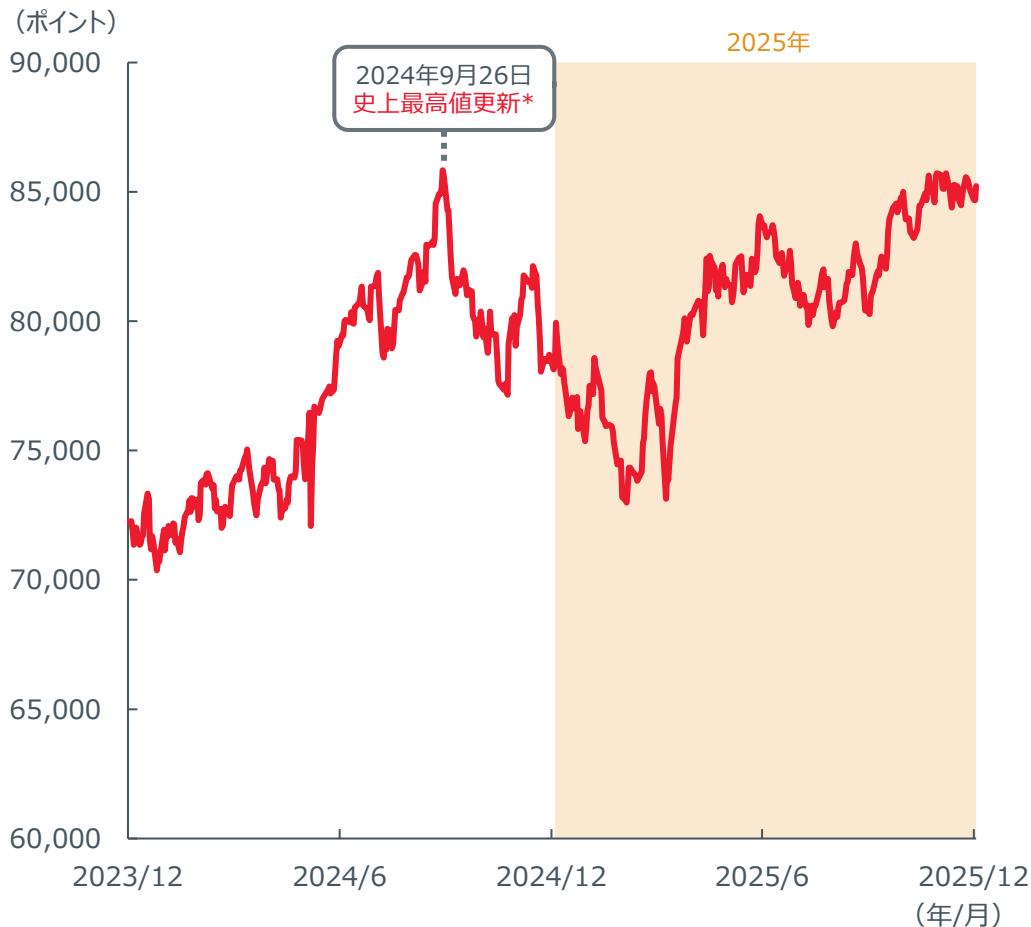
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。  
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社である  
ブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

260108(01)

# 株式：外国投資家の売り越しや米印貿易協定の不透明感から下落

**SENSEX指数の推移** (2023年12月末～2025年12月末、日次)



## 2025年12月の振り返り

12月のインド株式市場（SENSEX指数）は、月間で0.6%下落しました。全体的に上値の重い展開となりました。

月初は、11月末に発表された2025年7-9月期の実質GDP成長率が前年同期比+8.2%と市場予想を上回ったことや、インド準備銀行（RBI、中央銀行）が3会合ぶりに政策金利を0.25%引き下げたことなどから上昇しました。しかし、中旬以降は米印貿易協定の合意遅れによる不透明感が続く中、高値警戒感から利益確定売りが強まり、さらに外国投資家の売り越しが続いたことで下落しました。加えて、通貨ルピーが対米ドルで過去最安値を記録し、資本流出懸念が高まったことも下落要因となりました。

セクター別ではコモディティ、電気通信、エネルギー、ITが上昇した一方で、サービス、ヘルスケア、一般消費財などは下落しました。

投資主体別では、国内投資家による資金流入が市場を下支えしたものの、外国投資家は資金流出となりました。

## 規模別指数の期間別騰落率 (2025年12月末時点)

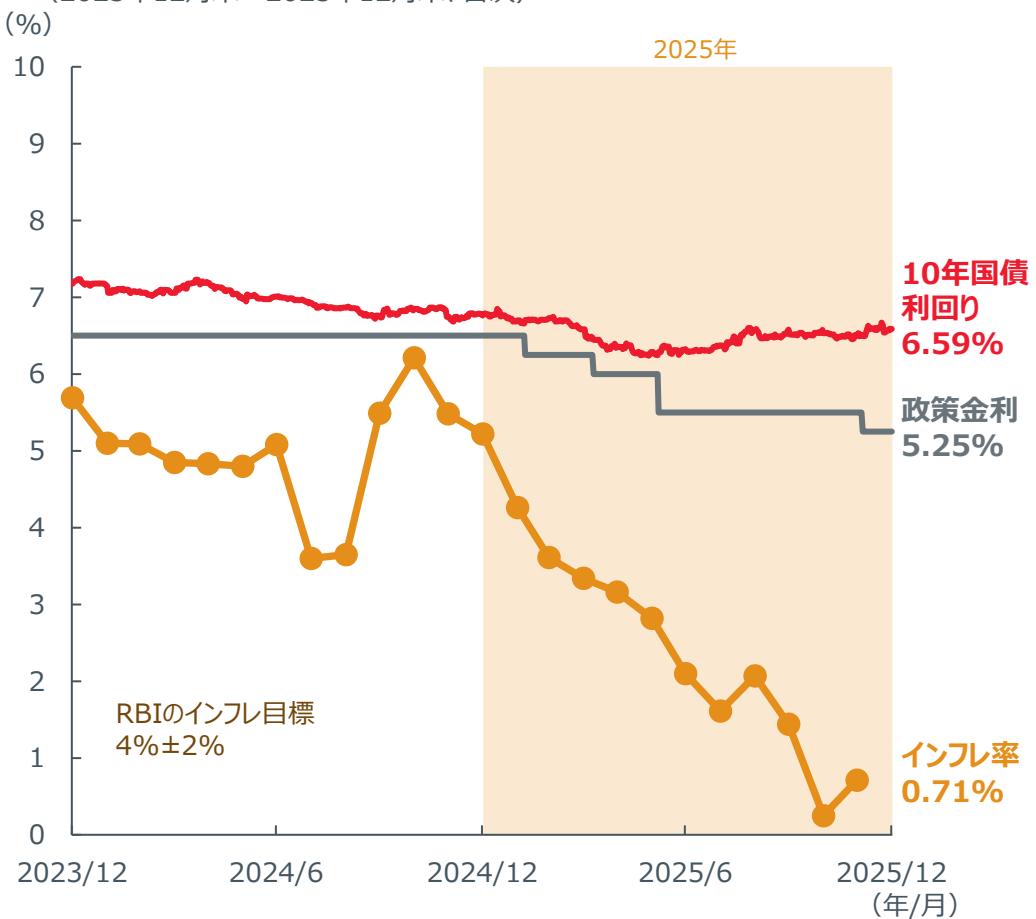
	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間
大型株 (SENSEX指数)	-0.6%	6.2%	1.9%
中型株 (BSE中型株指数)	-0.5%	4.5%	0.2%
小型株 (BSE小型株指数)	-1.0%	-1.3%	-5.8%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。  
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。\*終値ベース。

# 債券：10年国債利回り、インフレ率とともに上昇

## 政策金利\*、インフレ率\*\*、10年国債利回りの推移

(2023年12月末～2025年12月末、日次)



## 2025年12月の振り返り

12月のインド10年国債利回りは上昇し（価格は下落）、月末時点で6.59%となりました。

月前半は米国債利回りの上昇に連動して上昇しました。月後半はGST（物品・サービス税）や所得前払い税の支払いにより市場流動性が一時的にひっ迫し、資金不足が発生したことが利回りの上昇要因となりました。

RBIは、足元のインフレ率が低水準であることを踏まえ、12月5日に終了した金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き下げ5.25%としました。引き下げは市場予想通りで既に織り込み済みであったため、債券市場の反応は限定的でした。

12月12日公表の11月のインフレ率は前年同月比+0.71%と10月の過去最低（同+0.25%）から加速しましたが、依然としてRBIの目標レンジ（4%±2%）を下回る水準となっています。

## 債券利回りと利回り差の変化幅

	2025年12月末	2025年11月末	変化幅
10年国債利回り	6.59%	6.51%	0.08%
10年社債利回り***	7.21%	7.14%	0.07%
利回り差	0.62%	0.63%	-0.01%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。

\*レポ金利。\*\*消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2025年11月まで。

\*\*\*10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA 10 Year Corporateの利回りを使用。

利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

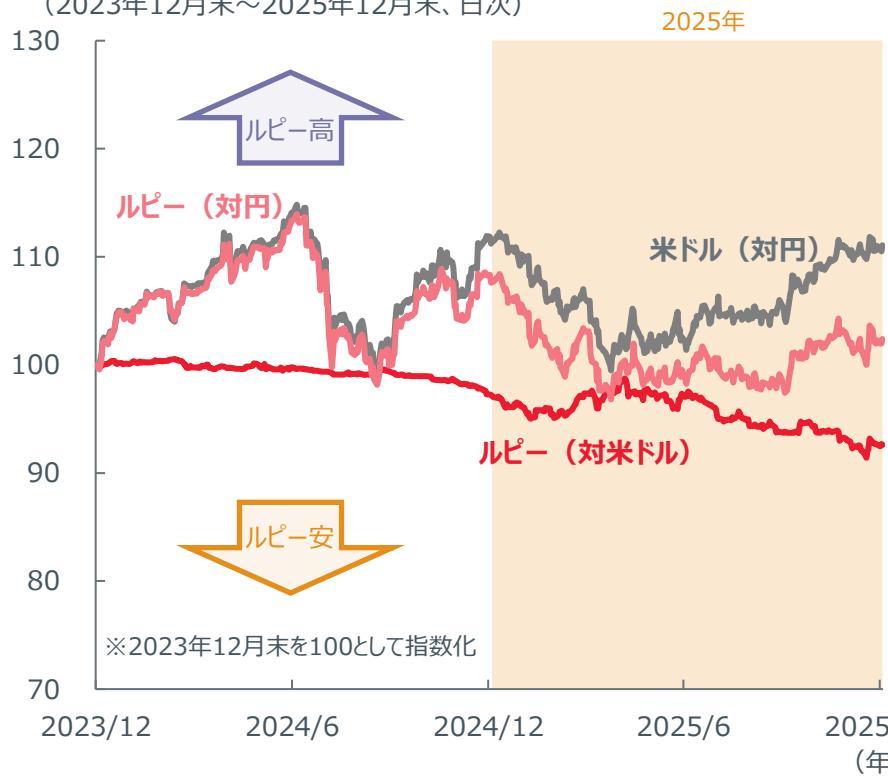
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 為替：ルピーは対米ドル、対円ともに下落

- 12月のルピーは、対米ドルで0.5%、対円では0.3%下落しました。
- ルピーは12月中旬に対米ドルで過去最安値を更新するなど依然として安値圏にあるものの、他の新興国通貨と比べて変動幅が小さく、相対的に安定した動きとなっています。

**ルピー（対米ドル、対円）の推移**

(2023年12月末～2025年12月末、日次)



**主要新興国通貨（対米ドル）の推移**

(2020年12月末～2025年12月末、日次)

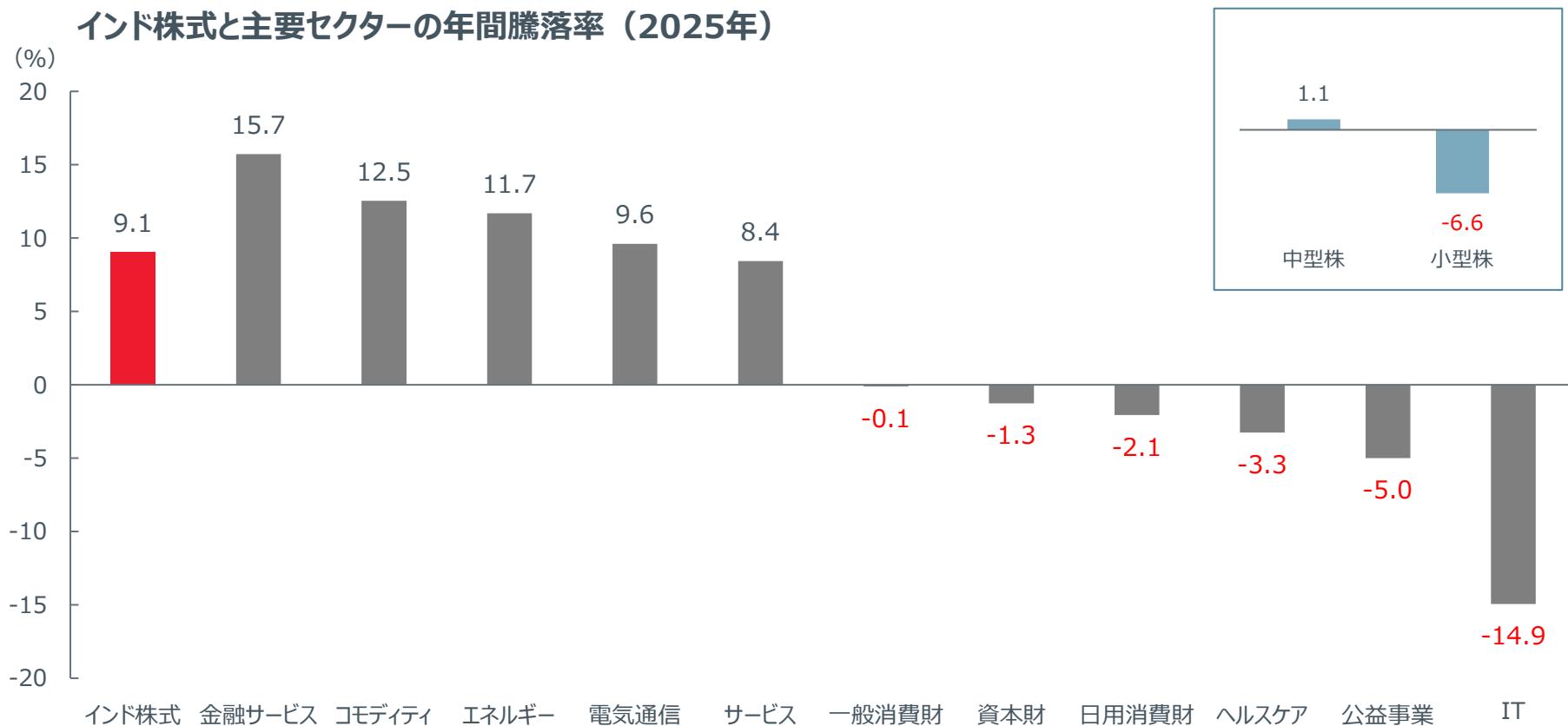


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。

## 【インド株式：2025年の振り返り】

大型株は堅調を維持、中小型株は調整局面に。

セクター別では、金融サービス、コモディティ、エネルギーが上昇した一方、ITなどは下落。

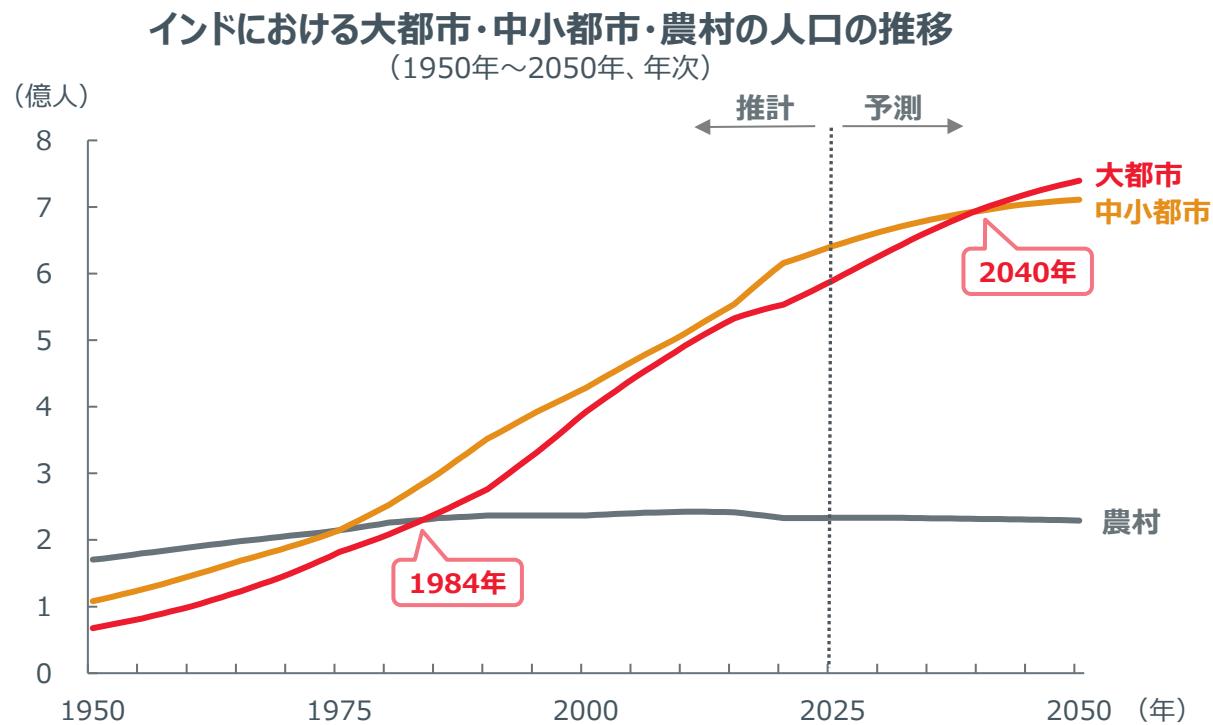


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスピング・インベストメント作成。

※インド株式：SENSEX指数（大型株）、中型株：BSE中型株指数、小型株：BSE小型株指数、各セクター：S&P BSEの各セクター指数。  
全てプライス・リターン、インドルピーベース。

# 急速に進むインドの都市化

- インドでは都市化が急速に進展しています。国際連合が2025年11月に発表した「世界の都市化見通し2025」によると、大都市と中小都市の人口は1950年には1.8億人（全体の約51%）でしたが、2025年には12.3億人（全体の約84%）に達し、さらに2050年には14.5億人（全体の約86%）になると予測されています。この変化は、経済成長や産業構造の高度化に伴い、雇用機会や生活水準を求めて農村から都市への移動が続いていることを示しています。
- 特に注目すべきは、大都市だけでなく中小都市の人口増加が顕著である点です。これにより、住宅、交通、物流、通信など幅広い分野でインフラ投資の需要が高まっており、企業にとっては新たなビジネス機会が生まれています。都市化は経済の活性化を促し、製造業やサービス業の集積を加速させることで、インドの成長ポテンシャルをさらに押し上げる要因となります。今後のインド市場では、都市化に伴うインフラ整備やスマートシティ構想が重要なテーマとなり、投資機会の拡大が期待されます。



出所：国際連合「World Urbanization Prospects 2025」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメント作成。

1950年から2025年までは推計値、2026年以降は予測値。

大都市（人口密度：1,500人/km<sup>2</sup>以上、人口規模：50,000人以上）、中小都市（人口密度：300人/km<sup>2</sup>以上、人口規模：5,000人以上、郊外や準都市も含む）、農村（人口密度：300人/km<sup>2</sup>未満、または大都市・中小都市に属さない地域）

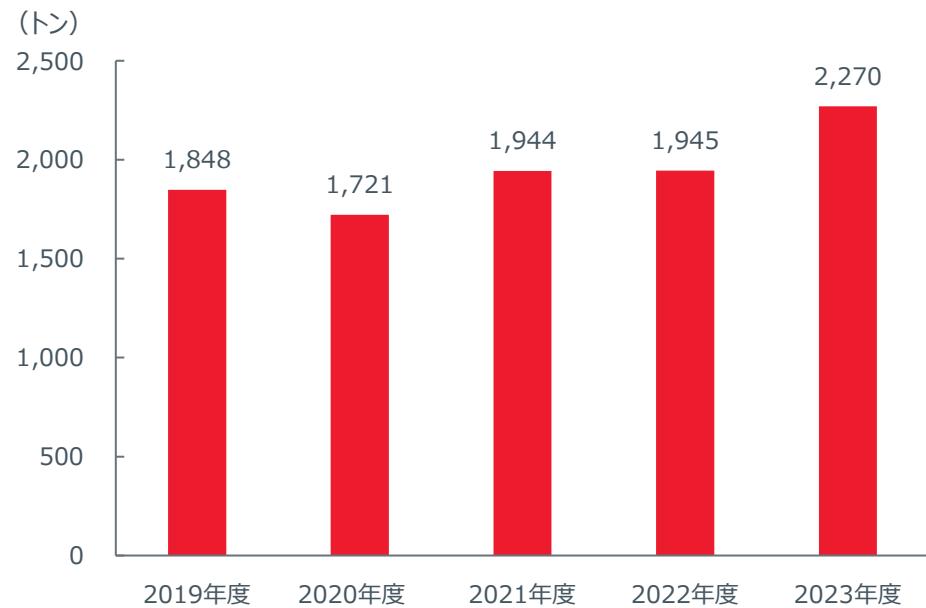
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

# レアアース推進：インドの自立に向けた取り組み

- インド重工業省は、焼結レアアース（希土類）磁石の製造促進のため、7年間にわたる新しい製造促進スキームを承認しました。総予算は728億ルピーで、そのうち645億ルピーは販売運動型インセンティブとして5年間に配分され、75億ルピーは年間6,000トン規模の製造設備構築に対する資本補助金に充てられます。
- この取り組みは、輸入依存度の高いレアアース分野で国内生産を強化し、サプライチェーンの自立を目指す戦略の一環です。2023年度時点でのインドのレアアース輸入量は2,270トンに達しており、需要増加に対応するため、国内製造能力の拡充が急務となっています。
- レアアースは電気自動車（EV）、風力発電、電子機器などの先端産業に不可欠であり、今回の制度は製造業の競争力を高めるとともに、グリーンエネルギーやEV市場の成長を後押しする重要な施策です。今後、企業にとってはレアアース関連の設備投資や技術開発における新たなビジネス機会が広がることが期待されます。

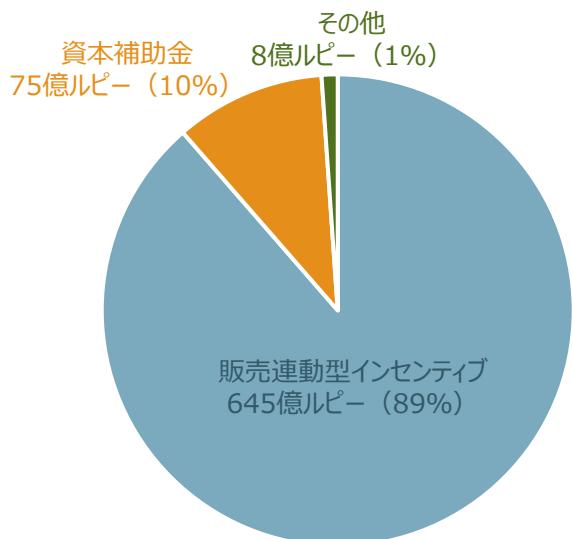
**インドにおけるレアアース輸入量の推移**

(2019年度～2023年度、年次)



**製造促進スキームの内訳**

(総額728億ルピー)



出所：インド政府公表資料に基づきイーストスプリング・インベストメント作成。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2023年度は2023年4月～2024年3月。

# 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメント株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。